

機関番号：14301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20330033

研究課題名（和文）：紛争と協調の学際的研究—国際関係学と経済学の融合を目指して

研究課題名（英文）：Analyses of Conflict and Cooperation: Integrating Theories of International Relations with Economics

研究代表者：

鈴木 基史（SUZUKI MOTOSHI）

京都大学・公共政策大学院・教授

研究者番号：00278780

研究成果の概要（和文）：

本研究は、国際関係学と経済学の専門家を糾合しながら、安全保障と政治経済の領域における紛争と対立の背景にある共通問題を解明し、それらの問題を解明する分析法を構築しながら、同問題を解決する制度を探究しようとするものである。本研究が着眼した問題とは、①主体間で適切な協調関係を形成することに関わる提携形成および調整の問題、②有限価値を主体間で円満に分配するという分配問題、③分配や主体の行動に関して、信頼可能な約束を樹立するという約束履行問題であり、これらの問題を分析するのに適したモデルを構築し、モデルを基に解析作業を行った。その結果、紛争の特性を包括的に解明し、紛争を協調に転換する諸制度を析出した。

研究成果の概要（英文）：

This research project has sought to find common problems behind conflicts in the realm of international security and political economy. To do so, the researchers of the project have built analytical models based on theories of economics and international relations. They have focused on include the problems of coalition formation, distribution, coordination, and credible commitment. Their analyses have illuminated the nature of the conflicts and uncovered appropriate institutional arrangements to turn the conflicts into cooperation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2009年度	5,100,000	1,530,000	6,630,000
2010年度	4,800,000	1,440,000	6,240,000
年度			
年度			
総計	14,400,000	4,320,000	18,720,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国際政治経済学

1. 研究開始当初の背景

現代の国際関係は、情報や経済取引などの点でグローバル化が進展する半面、安全保障と

政治経済の両領域で、紛争と協調の構図が地域化しているというパラドキシカルな側面を

有している。安全保障の領域では、東欧、中東、西アジア、アフリカなどの地域で国家が破綻し、それに伴う法秩序の瓦解によって内戦、大規模人権侵害、テロリズムなどが発生し、隣接地域の平和と安全に重大な脅威を与えている。その一方、政治経済の領域では、国際通貨制度の機能不全によって東アジアや中南米などで金融危機が発生したことにくわえ、世界貿易機関（WTO）の多角的通商交渉の行き詰まりを背景に、多くの地域貿易協定が締結され、協定が非締約国に与える負の外部効果が懸念されている。普遍的な国際制度の限界が露呈している状況で国々は、地域レベルで安全保障や政治経済の問題に対処することを迫られている。経済的困窮が国家を破綻に追い込み、国家の統治不能が経済的困窮をもたらすならば、ふたつの問題は密接に連動しているといえる。それゆえ、ふたつの問題を同時に考察することが意味を持つようになってきている。

2. 研究の目的

本研究の構成員がこれまで行ってきた研究では、地域レベルの安全保障および政治経済における対立と紛争の深層には、次の共通問題があることが浮き彫りとなっている。

(1) 提携形成問題 統治能力を失った国家を再建したり、または、破綻国家に代わり、新たな国家を建設したりするには、誰がその国家の構成員、または国民となるのか、誰がその国家から排除されるのかという根本的な問題を解決しなければならない。換言すると、これは、紛争地域に住まう複数の民族集団または宗派集団の間で、どのような提携 (coalition)、またはネットワークを形成するかという問題である。類似した提携形成問題が、地域レベルで関連諸国の経済成長を促す地域経済協調を構築する際も発生する。す

なわち、地域経済協調に、どの国家が締約国となって参加するのか、どの国家が排除されるのかというものである。こうした提携形成問題を克服することが、安全保障領域であれ、政治経済領域であれ、紛争の解決または協調の促進の第一歩となる。

(2) 分配問題 新国家の構成員が決定した後、それらの構成員を仕切る集団や地域の間で、新国家の憲法的枠組みに関する合意を形成しなければならない。具体的には、議会の議席配分、閣僚ポジション、財政支出などを、集団間または地域間でどのように分配するのかという問題が浮上する。各集団は、自集団の取り分を拡大させたいという思惑で交渉に臨むため、交渉は難航する。しかし、この分配問題が解決されない限り、新国家の憲法的枠組みは構築されない。一方、地域経済協調の場合、参加国が決定した後、参加国の間で、問題を解決するためのさまざまな義務（通貨安定を図るための外貨の提供、貿易障壁の削減など）および権利（融資や市場へのアクセスに関わる権利など）を配分する問題が重要な交渉課題となる。

(3) 約束履行問題 分配問題に関する合意が締結されれば、次に、どのようにその合意を信頼可能な約束事 (credible commitment) にするのかという、約束履行またはコミットメントの問題に取り組まなければならない。これは、合意の実効性に関わる重要な問題であり、この問題が解決されないかぎり、合意は形骸化を免れない。安全保障問題については、集団間力学が変化する中で各集団が合意を遵守して行動することは容易でなく、合意不履行の発生または蓋然性によって紛争が再発することが懸念される。合意の履行には、権利保障を担保する強力な憲法および中立・公正

な司法・行政制度の構築が必要となること
がしばしば論じられているが、司法・行政制度
の中立・公平性を確保する方途についてはまだ
十分な分析は行われていない。

安全保障と国際政治経済の各領域において、
上記の(1)～(3)の問題を理論的・実証的に解
明し、的確な処方箋を描くことが本研究の目
的である。

3. 研究の方法

(1) 複数の方法論による問題解明と政策提言

本研究は、国際関係学と経済学の専門家を糾
合し、安全保障と政治経済の領域の紛争と対
立の深層にある、提携形成、分配、約束履行
に関わる問題を解明しようとするものである。
国際関係学者は、関係する主体間の権力関係
に着眼する現実主義的方法論および主体の間
で共有される認識や規範を重視する構成主義
的方法論などという、政治学で頻繁に利用さ
れる方法論に配慮しながら研究を進めた一方、
経済学の研究者は、主体の目的や合理的行動
を重視した合理的選択論やゲーム理論および
制度の合理的基盤を精査できる新制度論を適
用した。

4. 研究成果

上記の方法論によって問題の内部を照射し
ながら、どのような条件で問題が生じ、激化
するのか解明できたと同時に、問題を解決
する処方箋を導出するうえで不可欠な知見が
獲得できた。ひとつの問題に対して複数の学
問領域の方法論を適用した本研究では、一方
の方法論から析出される仮説をもう一方の方
法論によって検証できたため、高い信頼性の
下で問題を分析することが可能となった。こ
うした方法によって本研究は以下の成果を取
めた。

山本は、提携の最適規模について様々な確
率論モデルおよび合理的選択論を適用して解

析することによって、関係する伝統的国際政
治理論の妥当性を検証した。岡田は、分配問
題における対立を協調に転換する鍵概念であ
る忍耐に着眼し、通常、約束履行可能性の点
で差別化される協力ゲームと非協力ゲームが
等質的な帰結に到達する忍耐のレベルを解析
した。古澤は、公共財の供給を目的とした集
団において、ただ乗りを防止できる提携関係
の態様を析出した。石黒は、理論的に内戦は
当事者間で力関係を基盤とした取引で先鋭化
を防止できるが、各陣営に強硬派が有意に存
在する場合、その限りでないところに着目し、
先鋭化を防止するうえで国際社会の介入の必
要性を提示した。石田は、通常、安心供与と
強制の論理には、不確実性下における信頼の
問題で共通していることを示し、紛争の先鋭
化回避において情報透明性の必要性を説いた。
飯田は、国際司法裁判所の紛争防止における
委任と先鋭化の効果について経験的に検証し
た。鈴木は、東アジアにおいて、国際制度に
よる安全保障体制および貿易体制を拡充する
上で必要となる提携形成の要件について考察
した。また、同盟に安全保障制度機能を統合
させる過程を調整問題として捉え、調整を促
進する複数の焦点効果を比較分析した。多湖
は、コモンロー国家が防衛的戦争を言明する
傾向があることを広範な国際比較データで示
した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

[雑誌論文] (計 9 件)

- ① Motoshi Suzuki, “The Politics of
Coordination and Miscoordination in the
United States-Japan Alliance,”
*International Relations of the
Asia-Pacific* 10:3 (September 2010), pp.
491-514. (査読有)

②鈴木基史「戦略的思考法—北東アジアにおける日本の制度戦略」日本国際政治学会編『日本の国際政治学』有斐閣、2009年、187-208頁。
(査読有)

③石田淳「外交における強制の論理と安心供与の論理——威嚇型と約束型のコミットメント」法政大学比較経済研究所／鈴木豊編『ガバナンスの比較セクター分析——ゲーム理論・契約理論を用いた学際的アプローチ』(法政大学出版局、2010年)、361-390頁。(査読無)

④Akira Okada, "Bargaining Games with Random Proposers: Theory and Application," *Game and Economic Behavior* (forthcoming, 2011). (査読有)

⑤Keisuke Iida, "Japanese Political Studies and Japanese International Relations in China, Japan and Korea," *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 11, Issue 3 (2010), pp. 275-289. (査読有)

⑥Taiji Furusawa and Hideo Konishi, "Contributing or Free Riding?: Voluntary Participation in A Public Good Economy," *Journal of Theoretical Economics* 6(2011), pp. 219-256. (査読有)

⑦Wayman, Frank and Atsushi Tago, "Explaining the Onset of Mass Killing, 1949-87," *Journal of Peace Research* 47(1), 2010, pp. 3-13. (査読有)

⑧石黒馨「FTA/EPA 交渉と官僚制 多元主義」『国民経済雑誌』第201巻 第5号、2010年5月、31-49頁。(査読無)

⑨山本吉宣「平和と闘争—二つの世界観」『青山学院大学国際政治経済紀要』2010年、84巻、1-54頁。(査読無)

[学会発表] (計5件)

①Motoshi Suzuki, The Politics of Coordination in Japanese Foreign Aid: Liberalism, Authoritarian and Realism,"

Annual Meeting of the International Studies Association, Montreal, March 16-19, 2011.

②Keisuke Iida, "The Politics of Litigation at the International Court of Justice: Delegation or Escalation?" Annual Meeting of the International Studies Association, Montreal, March 16-19, 2011.

③Atsushi Tago, "Do States Publicly Invoke the Right of Self-Defense during Wars?: The UN Security Council as a Paralegal Institution and Diplomatic Message Transmitter," Annual Meeting of the International Studies Association, Montreal, March 16-19, 2011.

④Atsushi Tago, "Why Do States Publicly Invoke the Right of Self-Defense during Wars?," Annual Meeting of the International Studies Association, New Orleans, February 2010.

⑤石黒馨「和平交渉と内戦—リアリズムのツ—レベルゲーム分析」2008年度日本国際政治学会報告論文、つくば国際会議場、2008年10月24-26日。

[図書] (計1件)

①石黒馨『インセンティブな国際政治学』日本評論社、2010年、240頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 基史 (SUZUKI MOTOSHI)
京都大学・公共政策大学院・教授
研究者番号: 00278780

(2) 研究分担者

飯田 敬輔 (IIDA KEISUKE)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号: 00316895

石黒 馨 (ISHIGURO KAORU)
神戸大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 20184509

石田 淳 (ISHIDA ATSUSHI)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 90285081

岡田 章 (OKADA AKIRA)
一橋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 90152298

古澤 泰治 (FURUSAWA TAIJI)
一橋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 80272095

山本 吉宣 (YAMAMOTO YOSHINOBU)
青山学院大学・国際政治経済学部・教授
研究者番号: 20092025

多湖 淳 (TAGO ATSUSHI)

神戸大学・大学院法学研究科・准教授
研究者番号：80457035

(3)連携研究者
該当者なし